



沖 国 協 第 2 号
令 和 6 年 12 月 17 日

沖縄県知事 玉城 康裕 殿

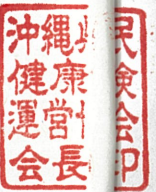
沖縄県国民健康保険運営協議会
会長 瀬 口 浩 一



令和 7 年度国民健康保険事業費納付金等の算定方法について（答申）

令和 6 年 11 月 20 日 付け 沖縄県 諮問 保 第 6 号 で 諮問 の あつた みだし の こと に ついて
は、諮問 の とおり、別紙 の 内容 と される こと を 適当 と 認めます。





項 目	算 定 方 法	
	令和 6 年度	令和 7 年度
標準保険料率		
標準的な算定方式	3 方式 (納付金算定でも同様)	変更なし
標準的な賦課限度額	政令のとおり	変更なし
標準的な賦課割合	応能割：応益割＝ β ：1 均等割指数：平等割指数＝0.7:0.3 (納付金算定でも同様)	変更なし
標準的な収納率	98%を上限に、 市町村ごと過去 5 年の平均値	変更なし
国保事業費納付金		
医療費水準の反映	医療費指数反映係数 $\alpha = 0.5$	変更なし
高額医療費の共同負担	共同負担は行わない	変更なし
保険給付費等の対象経費 の取扱い	出産育児一時金、葬祭費、保健事業等 を対象経費としない	変更なし
保険者努力支援制度 (県分) の取扱い	保険給付費 (A) から差し引く	変更なし